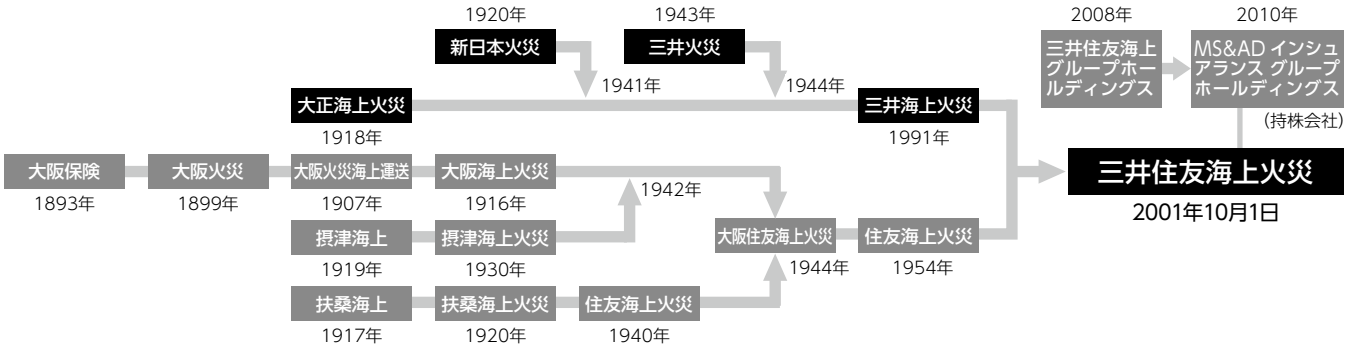
歴史と沿革

三井住友海上火災保険(株)は、2001年10月に、三井海上火災保険(株)と住友海上火災保険(株)の合併により誕生しました。2008年4月には、グループ全体のより高度な事業多角化を目的に、持株会社体制へと移行しました。2010年4月には、三井住友海上グループ、あいおい損害保険(株)、ニッセイ同和損害保険(株)が経営統合し、「MS&ADインシュアランス グループ」が発足しました。

三井住友海上火災保険株式会社の沿革

2001年 10月 (平成13年)	三井住友海上火災保険株式会社発足 三井住友海上きらめき生命保険株式会社設立
11月	三井・住友金融4社による全面提携実施(当社、三井生命、住友生命、三井住友銀行)
2002年 1月 (平成14年)	米国持株会社(Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc.)設立
4月	資産評価会社(アメリカン・アプレーザル・ジャパン株式会社)設立
9月	韓国支店(ソウル)開設(日系損保初)
10月	変額年金生保会社「三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社」営業開始
12月	三井住友アセットマネジメント株式会社設立(三井・住友金融4社合弁による資産運用会社)
2003年 4月 (平成15年)	インド合弁会社(Cholamandalam-MS General Insurance Company Limited)設立
2004年 2月 (平成16年)	中国ローカル市場に参入(ローカル物件の引受業務認可取得)
2月	タイのバンコクライフ社に出資、アジアにおける初の生保事業進出
4月	カンボジアのアジア・インシュアランス社に出資、アセアン地域における営業網が完成
5月	東海東京証券と業務・資本提携を実施
9月	英国アヴィヴァ社のアジア損保事業を買収
2005年 9月 (平成17年)	台湾の明台社を買収
10月	三井住友海上シティ生命、合弁相手の変更により「三井住友海上メットライフ生命保険株式会社」に社名変更
2007年 3月 (平成19年)	三井ダイレクト損害保険株式会社を子会社化
2008年 4月 (平成20年)	三井住友海上グループホールディングス株式会社を設立し、子会社となる
7月	三井住友海上グループホールディングス株式会社が、三井住友海上きらめき生命保険株式会社、 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社の3社を直接出資子会社化
2010年 4月 (平成22年)	中国の信泰人寿社に出資、中国における初の生保事業進出
4月	三井住友海上グループ、あいおい損害保険株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社が経営統合し、「MS&ADインシュアランス グループ」が発足
10月	マレーシアのホンレオングループと損保・生保事業で包括提携、マレーシアにおける初の生保事業進出
2011年 4月 (平成23年)	ホンレオングループのタカフル事業へ資本参加、初のタカフル事業進出
7月	インドネシアのシナールマス生命社に出資、インドネシアにおける初の生保事業進出
2012年 6月 (平成24年)	インドのマックス・ニューヨーク生命社に出資、インドにおける初の生保事業進出
2013年 9月 (平成25年)	MS&ADインシュアランス グループの機能別再編に合意
10月	本店を東京都千代田区神田駿河台へ移転
2015年 7月 (平成27年)	スリランカのセリンコ・インシュアランス社に出資、スリランカにおける初の生保・損保事業進出
2016年 2月 (平成28年)	英国のアムリン社を買収



三井海上火災保険株式会社の年表

1918年（大正 7年）	大正海上火災保険（株）設立
1941年（昭和16年）	新日本火災海上保険（株）を吸収合併
1944年（昭和19年）	三井火災海上保険（株）を吸収合併
1957年（昭和32年）	米国元受営業開始
1972年（昭和47年）	英国大正社設立
1974年（昭和49年）	タイショウブラジル社・ タイショウマネージメント社（米）設立
1975年（昭和50年）	インシンド大正社（インドネシア）設立
1977年（昭和52年）	メトロ大正社（フィリピン）設立
1979年（昭和54年）	大正マレーシア社設立
1984年（昭和59年）	新本社ビル（神田駿河台）完成
1985年（昭和60年）	タイショウ・インベストメント社 （ルクセンブルク）設立
1986年（昭和61年）	大正海上投資顧問（株）設立
1987年（昭和62年）	タイショウ・インベストメント社（バハマ） タイショウ・リアルティ・アメリカ社設立
1988年（昭和63年）	大正アメリカ社設立 （財）大正海上文化財団設立
1991年（平成 3年）	三井海上火災保険（株）に社名変更
1992年（平成 4年）	陸上競技部創設
1994年（平成 6年）	千葉ニュータウン本社完成
1996年（平成 8年）	三井みらい生命保険（株）、 （株）インタリスク設立
1999年（平成11年）	三井海上アセットマネジメント（株）子会社化
2001年（平成13年）	住友海上火災保険（株）と合併

住友海上火災保険株式会社の年表

1893年（明治26年）	大阪保険（株）設立
1917年（大正 6年）	扶桑海上保険（株）設立
1919年（大正 8年）	摂津海上保険（株）設立
1942年（昭和17年）	大阪海上火災保険（株）、摂津海上火災を合併
1944年（昭和19年）	大阪海上・住友海上合併により、 大阪住友海上火災保険（株）設立
1954年（昭和29年）	住友海上火災保険（株）に社名変更
1956年（昭和31年）	香港元受営業開始
1972年（昭和47年）	中国人民保険公司と業務提携
1975年（昭和50年）	（財）住友海上福祉財団設立
1976年（昭和51年）	スミトモ・ヨーロッパ社設立
1981年（昭和56年）	スミトモ・ホンコン社設立
1986年（昭和61年）	住友海上投資顧問（株）設立
1988年（昭和63年）	本店新社屋（中央区新川）完成 女子柔道部創設 スミトモ・マリン・リアルティー社設立
1990年（平成 2年）	スミトモ・マリン・インベストメント社（英）設立
1992年（平成 4年）	住友海上さわやかネット（株）設立
1993年（平成 5年）	（株）住友海上リスク総合研究所設立
1994年（平成 6年）	三田コンピューターセンター竣工
1996年（平成 8年）	住友海上ゆうゆう生命保険（株）設立
1999年（平成11年）	アイルランド・ダブリンに再保険会社設立
2000年（平成12年）	住友生命と業務提携
2001年（平成13年）	三井海上火災保険（株）と合併

三井海上火災保険株式会社の沿革

旧三井海上火災保険（株）は1918年10月、三井物産（株）を中心として、各界の広い支持のもとに、大正海上火災保険（株）として設立されました。資本金は500万円、本店（東京市日本橋区）、大阪支店・神戸支店の3店舗。営業種目は、海上・運送・火災保険の3種目でした。

昭和に入り、金融恐慌等、日本経済の苦難の時期もありましたが、営業網の充実等営業基盤の拡大強化に取り組み、本格的発展の足がかりを築きました。

第二次世界大戦が始まると、損害保険会社の整理統合が進み、1941年に新日本火災社、1944年に三井火災社を合併。資本金は2,300万円となりました。

終戦後は社会の復興とともに順調に発展をたどり、日本経済の本格的自立・発展が進むと、それに呼応して企業向け・個人向けにも多くの商品を開発・販売しました。特に自動車保険はこの時期から比重が高まりました。その後の日本経済の驚異的な高度成長と社会経済環境の大きな変化の中で、新商品開発、自動車損害調査センター網の整備、保険相談コーナーの設置など、お客さまサービスに徹した活動をしました。一方、国際化時代に対応して海外営業網の充実を図り、国際的な活動も展開しました。1991年には社名を三井海上火災保険（株）に変更。さらに1996年の新保険業法の施行に伴い、三井みらい生命保険（株）を設立して生保事業にも進出。事業の多角化も進め、2001年住友海上と合併しました。

住友海上火災保険株式会社の沿革

旧住友海上火災保険（株）は1893年、関西の銅業、貿易関係の有志により、大阪保険（株）として、大阪市西区に設立されました。資本金は120万円。その後、1916年に大阪商船グループの傘下に入り、大阪海上火災保険（株）となりました。

1917年、山下汽船の山下亀三郎氏の提唱で、もう一つの前身会社である扶桑海上保険（株）が東京有楽町に誕生。後に住友に経営が移って、住友海上火災保険（株）となりました。

両社は、第一次世界大戦後の不況、関東大震災、太平洋戦争等幾多の試練を乗り越えて発展し、1944年に合併。大阪住友海上火災保険（株）として発足しました。資本金は2,400万円でした。

戦後、経済の復興とともに順調に発展し、1954年住友海上火災保険（株）に社名を変更し、戦後の発展期を迎えました。

日本経済の高度成長期には、質のよい契約の拡大を目指し、担保力の優れた保険会社として発展しました。

その後、「大衆化路線の推進に全力を傾注し、もって規模の拡大に向かって邁進する」ことに方向転換。代理店の全国組織である住友連合代友会中心に販売網を拡充強化、事故サービスセンター網、テレホンサービスなどの充実を図りました。さらに1996年の新保険業法の施行に伴い、住友海上ゆうゆう生命保険（株）を設立して生保事業にも進出。事業の多角化も進め、2001年三井海上と合併しました。